



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4100 URL http://www.todakogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 沖本 和美 TEL 082-577-0055
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,889	△2.2	△151	—	△1,116	—	△2,926	—
28年3月期	28,510	△16.3	1,051	15.2	△1,440	—	△6,865	—

(注) 包括利益 29年3月期 △3,025百万円 (—%) 28年3月期 △7,574百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△50.81	—	△15.7	△2.3	△0.5
28年3月期	△119.21	—	△28.4	△2.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △694百万円 28年3月期 △1,942百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,356	18,029	36.7	295.45
28年3月期	49,334	21,297	41.1	351.91

(参考) 自己資本 29年3月期 17,014百万円 28年3月期 20,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,100	△2,694	△474	4,824
28年3月期	△18	△150	△1,131	6,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	230	—	1.1
29年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	115	—	0.6
30年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		57.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	20.6	600	—	400	—	100	—	1.74
通期	34,500	23.7	1,000	—	900	—	400	—	6.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	60,991,922株	28年3月期	60,991,922株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,404,163株	28年3月期	3,405,124株
③ 期中平均株式数	29年3月期	57,588,476株	28年3月期	57,590,470株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期	19,408	△5.8	78	△79.7	405	—	△3,815	—
28年3月期	20,607	△24.7	384	△37.5	△2,054	—	△5,867	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△66.25	—
28年3月期	△101.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円 銭	円 銭	
29年3月期	40,054	15,291	15,291	15,291	38.1	265.09	265.09	
28年3月期	43,303	19,193	19,193	19,193	44.3	333.09	333.09	

(参考) 自己資本 29年3月期 15,266百万円 28年3月期 19,181百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する事項)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られるものの、不安定な為替相場、中国経済をはじめとした海外経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向等により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、海外経済の減速から国内外の販売が低迷し、また為替が乱高下したこと、戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.を連結子会社とした影響等を受け、売上高は27,889百万円（前期比2.2%減）となり、営業損失は151百万円（前期は営業利益1,051百万円）となりました。為替差損107百万円、持分法による投資損失694百万円等があり、経常損失は1,116百万円（前期は経常損失1,440百万円）となりました。また、のれん償却額1,380百万円等があり親会社株主に帰属する当期純損失は2,926百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失6,865百万円）となりました。

連結子会社及び持分法適用会社につきましては、前連結会計年度から積極的に収益改善及び縮小等を含めた活動を行っており、徐々に改善効果は現れております。

なお、北米におけるリチウムイオン電池用正極材料事業の合併化に向けた活動は継続しており、複数の候補先と協議を行っております。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(機能性顔料)

海外経済の減速から国内外の販売が低迷し、売上高は前期比10.7%減の15,020百万円、セグメント利益は前期比2.3%減の2,768百万円となりました。

(電子素材)

戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.を連結子会社とした影響等を受け、売上高は前期比12.8%増の13,208百万円、セグメント損失は525百万円（前期はセグメント利益425百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の景気の先行きにつきましては、当連結会計年度と同様に依然として不透明な状況が予想されます。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、コスト削減並びに原価分析による採算改善・生産性の改善に取り組み、高収益体質への転換を目指します。また、スマートフォン向け非接触充電用フェライトシートの事業拡大及びリチウムイオン電池材料事業の改善等を推進し、連結業績のV字回復を図る所存であります。

以上をふまえて平成30年3月期通期業績は、売上高34,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は46,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,977百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,247百万円、商品及び製品が228百万円、のれんが1,515百万円減少したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は28,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が111百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は18,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,267百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少401百万円、親会社株式に帰属する当期純損失2,926百万円等によります。

以上の結果、1株当たりの純資産は前期比56.47円減少して295.45円となり、自己資本比率は前期比4.4%減少して36.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,824百万円となり、前連結会計年度末より1,204百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,100百万円(前期は△18百万円)となりました。これは主に、減価償却費1,577百万円、のれん償却額1,629百万円、支払利息247百万円、持分法による投資損失694百万円、仕入債務の増加額247百万円等による資金の増加が、税金等調整前当期純損失2,643百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△2,694百万円(前期は△150百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,742百万円、貸付による支出1,020百万円等による資金の減少が、利息及び配当金の受取額208百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△474百万円(前期は△1,131百万円)となりました。これは主に、利息の支払額247百万円、配当金の支払額225百万円等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローに係る指標の推移及び予想は下記のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	41.8	42.8	46.5	41.1	36.7
時価ベースの自己資本比率(%)	29.9	24.4	41.2	37.1	33.9
債務償還年数(年)	7.2	17.1	12.1	—	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	4.0	5.7	—	8.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績、内部留保の充実、配当性向等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することとしております。

当期の期末配当につきましては、多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しましたので、誠に遺憾ながら見送らせて頂きます。

また、次期の配当につきましては、厳しい経営環境が継続することを予想しておりますが、継続的な安定配当の考えに沿って、中間、期末ともに2円、年間では1株当たり4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社、関連会社11社及びその他の関係会社1社により構成されており、機能性顔料、電子素材の製造・販売の事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 機能性顔料

機能性顔料の製造は、当社及び戸田ピグメント(株)が中心となって行っております。その販売につきましては、当社及び戸田工業ヨーロッパGmbHが主体となっております。

東京色材工業(株)は、着色用の有機顔料の製造・販売を行っております。

中国における事業活動として、戸田聯合実業有限公司及び浙江華源顔料股分有限公司は、着色顔料の材料を製造・販売し、かつ戸田ピグメント(株)に原料としても供給しております。

(2) 電子素材

戸田アドバンストマテリアルズINC. はリチウムイオン電池正極材料の原料の製造を行っており、主に戸田アメリカINC.、戸田工業ヨーロッパGmbH及びBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社に原料・製品を供給しております。戸田アメリカINC.、(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ及びBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社は、リチウムイオン電池正極材料の製造・販売を行っております。

MECHEMA TODA CORPORATIONは、硫酸コバルト及び硫酸ニッケル等のリチウムイオン電池正極材料用の原料を製造・販売しております。

また、当社は電子機器の素材としてのフェライトコンパウンド・フェライト材料等の製造・販売を行っており、戸田塑磁材料(浙江)有限公司は、フェライトコンパウンド等の製造・販売を、浙江東磁戸田磁業有限公司及び戸田フェライト코리아 CO.,LTD. は、フェライト材料の製造・販売を行っております。TODA ISU CORPORATIONはソフトフェライトコア等の製造・販売を、戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司は希土類コンパウンド等の製造・販売を行っております。さらにフェライトコンパウンド事業の強化のため、戸田工業アジア(タイ)CO.,LTD.の新規設立を行っております。

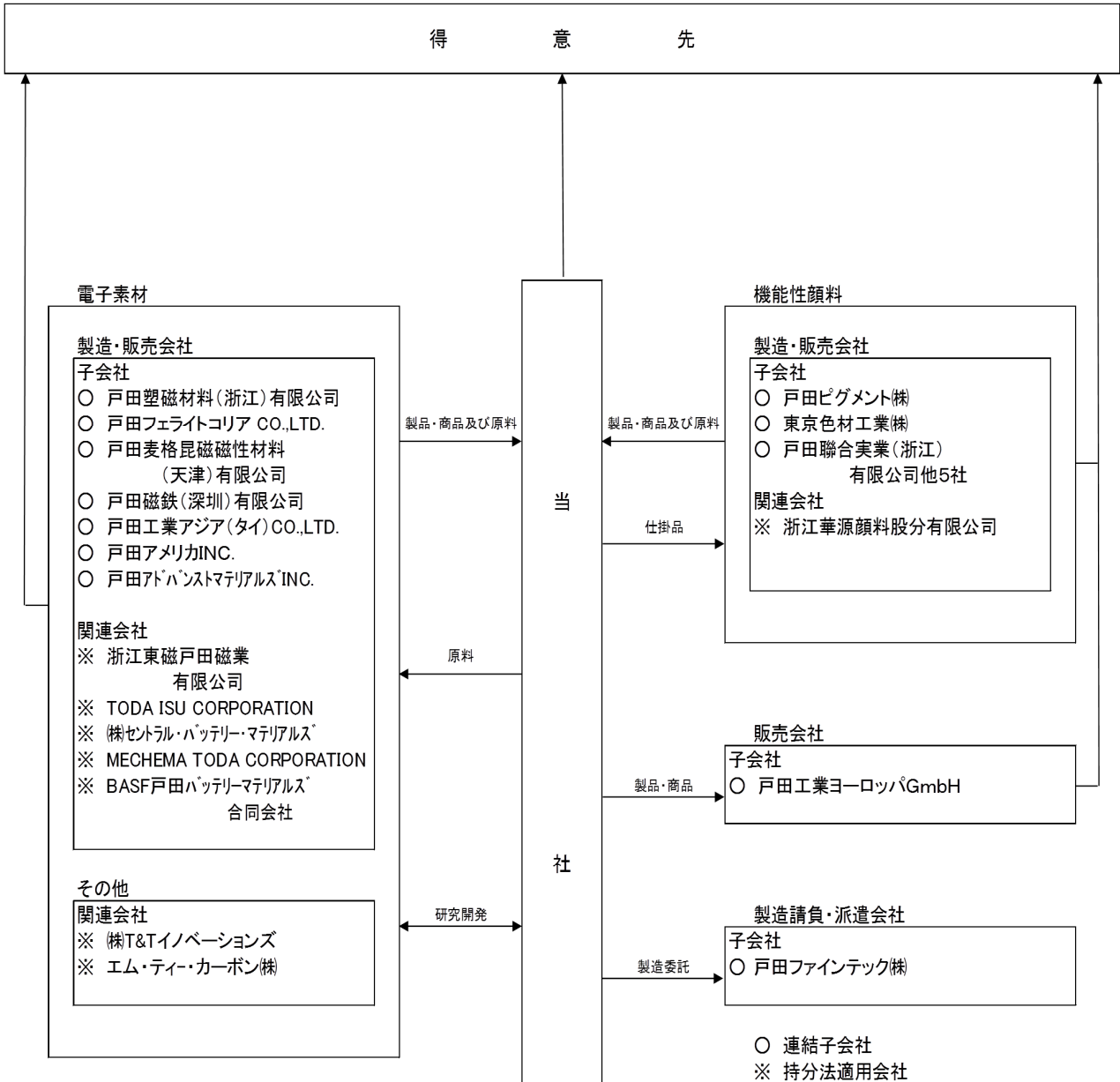
なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

平成28年4月18日付で戸田工業アジア(タイ)CO.,LTD.を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました戸田ファクトリー(株)(平成28年4月1日付で戸田ファインテック(株)へ社名を変更)は、株式を追加取得し、完全子会社としたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

徳清華源顔料有限公司については、平成28年8月29日付で浙江華源顔料股分有限公司へ社名を変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,188	4,941
受取手形及び売掛金	7,444	7,581
商品及び製品	2,910	2,682
仕掛品	1,361	1,508
原材料及び貯蔵品	1,807	1,841
短期貸付金	95	—
その他	682	454
貸倒引当金	△8	△141
流動資産合計	20,482	18,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※4 5,330	※1,※4 5,067
機械装置及び運搬具(純額)	※4 4,942	※4 4,282
土地	6,317	6,386
リース資産(純額)	96	71
建設仮勘定	224	983
その他(純額)	※4 248	※4 372
有形固定資産合計	※2 17,159	※2 17,162
無形固定資産		
のれん	1,663	148
その他	※1 784	※1 791
無形固定資産合計	2,447	939
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,988	※3 2,061
関係会社出資金	※3 4,852	※3 3,884
長期貸付金	1,472	2,555
退職給付に係る資産	—	19
その他	935	869
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,244	9,386
固定資産合計	28,851	27,488
資産合計	49,334	46,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,672	2,783
短期借入金	※1 14,182	※1 13,872
1年内返済予定の長期借入金	3,536	2,764
リース債務	26	27
未払法人税等	19	116
賞与引当金	269	300
その他	1,194	1,253
流動負債合計	21,899	21,118
固定負債		
長期借入金	3,342	4,387
リース債務	88	60
退職給付に係る負債	1,985	2,002
繰延税金負債	552	572
その他	168	185
固定負債合計	6,137	7,208
負債合計	28,037	28,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,521	11,746
利益剰余金	△4,313	△1,694
自己株式	△1,540	△1,539
株主資本合計	19,144	15,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	368
為替換算調整勘定	953	551
退職給付に係る調整累計額	△71	103
その他の包括利益累計額合計	1,121	1,023
新株予約権	11	25
非支配株主持分	1,020	989
純資産合計	21,297	18,029
負債純資産合計	49,334	46,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,510	27,889
売上原価	※5 23,005	※5 22,824
売上総利益	5,505	5,065
販売費及び一般管理費		
販売運賃	656	619
従業員給料手当	873	1,105
賞与引当金繰入額	74	75
退職給付費用	70	90
減価償却費	116	104
研究開発費	※1 491	※1 486
その他	2,170	2,733
販売費及び一般管理費合計	4,453	5,216
営業利益又は営業損失(△)	1,051	△151
営業外収益		
受取利息	214	54
受取配当金	29	32
受取賃貸料	36	38
雑収入	154	122
営業外収益合計	435	247
営業外費用		
支払利息	291	247
為替差損	607	107
持分法による投資損失	1,942	694
雑損失	86	163
営業外費用合計	2,927	1,212
経常損失(△)	△1,440	△1,116
特別利益		
固定資産処分益	※2 1	※2 1
関係会社株式売却益	428	—
国庫補助金	61	—
受取補償金	113	29
特別利益合計	604	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 5	※3 52
固定資産圧縮損	35	—
減損損失	※4 1,879	※4 124
のれん償却額	—	※6 1,380
段階取得に係る差損	2,325	—
特別損失合計	4,246	1,558
税金等調整前当期純損失(△)	△5,082	△2,643
法人税、住民税及び事業税	264	246
法人税等調整額	1,328	△27
法人税等合計	1,593	219
当期純損失(△)	△6,675	△2,862
非支配株主に帰属する当期純利益	190	63
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,865	△2,926

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△6,675	△2,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△354	129
為替換算調整勘定	△405	△333
退職給付に係る調整額	△29	174
持分法適用会社に対する持分相当額	△108	△134
その他の包括利益合計	△899	△163
包括利益	△7,574	△3,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,656	△3,023
非支配株主に係る包括利益	82	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	17,468	2,839	△1,538	26,247
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,865		△6,865
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
欠損填補					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	△7,153	△2	△7,102
当期末残高	7,477	17,521	△4,313	△1,540	19,144

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	593	1,508	△189	1,912	—	1,174	29,334
当期変動額							
剰余金の配当							△287
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△6,865
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
欠損填補							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△53	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△354	△554	118	△791	11	△101	△881
当期変動額合計	△354	△554	118	△791	11	△154	△8,037
当期末残高	238	953	△71	1,121	11	1,020	21,297

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	17,521	△4,313	△1,540	19,144
当期変動額					
剰余金の配当		△115	△115		△230
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,926		△2,926
連結範囲の変動			1		1
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△1		3	2
欠損填補		△5,658	5,658		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,775	2,619	1	△3,154
当期末残高	7,477	11,746	△1,694	△1,539	15,990

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	238	953	△71	1,121	11	1,020	21,297
当期変動額							
剰余金の配当							△230
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,926
連結範囲の変動							1
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							2
欠損填補							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	△401	174	△97	14	△30	△113
当期変動額合計	129	△401	174	△97	14	△30	△3,267
当期末残高	368	551	103	1,023	25	989	18,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△5,082	△2,643
減価償却費	1,780	1,577
減損損失	1,879	124
のれん償却額	58	1,629
各種引当金の増減額	△28	114
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△203	△22
受取利息及び受取配当金	△243	△87
支払利息	291	247
関係会社株式売却損益(△は益)	△428	—
為替差損益(△は益)	567	91
持分法による投資損益(△は益)	1,942	694
段階取得に係る差損益(△は益)	2,325	—
固定資産処分損益(△は益)	3	51
固定資産圧縮損	35	—
売上債権の増減額(△は増加)	673	△265
たな卸資産の増減額(△は増加)	86	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	△691	247
補助金収入	△61	△29
その他	△1,698	341
小計	1,206	1,934
役員退職慰労金の支払額	△63	△6
特別退職金の支払額	△573	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△587	29
補償金の受取額	—	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	702	208
有価証券の償還による収入	258	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
関係会社株式の取得による支出	△59	△109
関係会社株式の売却による収入	538	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	190	—
有形固定資産の取得による支出	△878	△1,742
有形固定資産の売却による収入	11	2
有形固定資産の除却による支出	△2	△32
無形固定資産の取得による支出	△247	△116
貸付けによる支出	△954	△1,020
貸付金の回収による収入	4	101
補助金の受取額	61	—
その他	230	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△2,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,556	△135
長期借入れによる収入	800	4,180
長期借入金等の返済による支出	△3,825	△3,907
利息の支払額	△294	△247
配当金の支払額	△287	△225
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
非支配株主への配当金の支払額	△77	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	△474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,385	△1,204
現金及び現金同等物の期首残高	6,405	6,028
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,009	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,028	※1 4,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

戸田工業ヨーロッパGmbH

戸田ピグメント(株)

戸田塑磁材料(浙江)有限公司

戸田フェライト코리아 CO., LTD.

東京色材工業(株)

戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司

戸田聯合実業(浙江)有限公司

戸田磁鉄(深圳)有限公司

戸田アメリカINC.

戸田アドバンストマテリアルズINC.

戸田ファインテック(株)

戸田工業アジア(タイ) CO., LTD.

前連結会計年度において連結子会社でありました富士化水工業(株)については、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました戸田ファクトリー(株)(平成28年4月1日付で戸田ファインテック(株)へ社名を変更)については、株式を追加取得し完全子会社としたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

戸田工業アジア(タイ) CO., LTD.については、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

クツワ化工(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 9社

主要な会社名

浙江華源顔料股分有限公司

浙江東磁戸田磁業有限公司

TODA ISU CORPORATION

(株)T&Tイノベーションズ

(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ

エム・ティー・カーボン(株)

MECHEMA TODA CORPORATION

BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました戸田ファクトリー(株)(平成28年4月1日付で戸田ファインテック(株)へ社名を変更)については、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載しておりますとおり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました徳清華源顔料有限公司については、平成28年8月29日付で浙江華源顔料股分有限公司へ社名を変更しております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称
 クツワ化工(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、戸田塑磁材料(浙江)有限公司他10社の決算日は12月31日であります。また、戸田ファインテック(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の発現する期間を合理的に見積もることができる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。なお、重要性が乏しいものについては発生時に一括で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「役員退職慰労引当金」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「役員退職慰労引当金」14百万円、「その他」153百万円は、「その他」168百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	241百万円	196百万円
無形固定資産その他(土地使用権)	152	139
計	393	335

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,282百万円	720百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	45,420百万円	44,611百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	629百万円	512百万円
(うち、共同支配企業への投資額)	(413)	(385)
関係会社出資金	4,852	3,884
(うち、共同支配企業への投資額)	(500)	(453)

※4 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	229	229
その他	88	88

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	一百万円	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社 2,040百万円
TODA ISU CORPORATION	868	TODA ISU CORPORATION 808
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	672	(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ(注) 478
MECHEMA TODA CORPORATION	38	MECHEMA TODA CORPORATION 229
計	1,579百万円	計 3,556百万円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
491百万円	486百万円

※2 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	1	1
建設仮勘定その他	－	0
計	1	1

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	1	5
建設仮勘定その他	0	7
撤去工事費	2	32
計	5	52

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	955百万円
	建物及び構築物		399百万円
	その他		1百万円

(経緯)

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算出しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建設仮勘定	山口県山陽小野田市	523百万円

(経緯)

遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、遊休資産は他への転用や売却が困難であるため零円としております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具	広島県大竹市	65百万円
	建物及び構築物		9百万円
	その他		0百万円

(経緯)

当連結会計年度において、製造及び販売拠点の見直し等により使用が見込まれない当該資産の帳簿価額を減額し、減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が零円であるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建設仮勘定	福岡県大牟田市	49百万円

(経緯)

遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、遊休資産は他への転用や売却が困難であるため零円としております。

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	231百万円	60百万円

※6 のれん償却額

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	60,991	—	—	60,991
合計	60,991	—	—	60,991
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,397	8	1	3,405
合計	3,397	8	1	3,405

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	11
	合計	—	—	—	—	—	11

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	115	2.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	その他 資本剰余金	115	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	60,991	—	—	60,991
合計	60,991	—	—	60,991
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,405	7	8	3,404
合計	3,405	7	8	3,404

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	25
	合計	—	—	—	—	—	25

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	115	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	115	2.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,188百万円	4,941百万円
預入期間3か月超の定期預金	△160	△117
現金及び現金同等物	6,028	4,824

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

- (1) 機能性顔料・・・・・・・・磁性粉末材料、各種着色材料
- (2) 電子素材・・・・・・・・フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	16,802	11,707	28,510	—	28,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	—	14	△14	—
計	16,816	11,707	28,524	△14	28,510
セグメント利益	2,833	425	3,259	△2,207	1,051
セグメント資産	14,781	16,295	31,077	18,256	49,334
その他の項目					
減価償却費	717	864	1,581	198	1,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269	1,895	2,165	637	2,803

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,207百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,217百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他資産が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度において戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.を連結子会社化したことに伴う投資と資本の相殺消去及び債権債務の消去等により、セグメント資産の「調整額」が前連結会計年度に比べ、11,775百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	14,987	12,902	27,889	-	27,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	306	339	△339	-
計	15,020	13,208	28,229	△339	27,889
セグメント利益又は損失 (△)	2,768	△525	2,242	△2,393	△151
セグメント資産	15,217	14,255	29,473	16,882	46,356
その他の項目					
減価償却費	657	740	1,397	179	1,577
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	564	924	1,488	569	2,057

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,393百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他資産が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
15,903	1,148	629	8,260	1,011	1,493	62	28,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ 合衆国	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
13,212	3	2,457	1,453	31	—	—	17,159

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
17,595	841	770	6,205	1,049	1,338	89	27,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ 合衆国	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
12,877	1	2,453	1,273	52	291	213	17,162

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	—	1,879	—	1,879

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	—	75	49	124

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	48	9	—	58
当期末残高	34	1,628	—	1,663

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	31	1,598	—	1,629
当期末残高	—	148	—	148

(注) のれんの償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	351.91円	295.45円
1株当たり当期純損失金額(△)	△119.21円	△50.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△6,865	△2,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△6,865	△2,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,590	57,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成29年6月28日付予定)

取締役候補

代表取締役会長	久保田 正	(現 代表取締役会長)
代表取締役社長	寶來 茂	(現 代表取締役社長)
常務取締役	岡 宏	(現 常務取締役)
常務取締役	長瀬 光範	(現 常務取締役)
取締役	釣井 哲男	(現 取締役)
取締役	桑野 秀光	(現 取締役)
取締役	長谷川 浩二	(新任)

(注) 桑野秀光、長谷川浩二は、社外取締役の候補者であります。

退任予定取締役

取締役 大堀 英生

監査役候補

監査役 高野 幹夫 (現 監査役)

(注) 高野幹夫は、社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

監査役 千賀 明雄

(2) その他

該当事項はありません。